

○愛媛県出資法人経営評価専門委員会 (H28. 11. 14)

No	法人名	H28 年度 2次評価 (案)
1	愛媛県文化振興財団	<p>○27 年度決算では、施設利用料や施設修繕委託料の減により経常収益が 35,728 千円減少し、施設修繕費や人件費の減により経常費用を 36,144 千円圧縮した結果、当期経常増減額は△476 千円となり、26 年度よりも改善しているものの、赤字基調が続いているため、収支の改善と事業の拡充に努めること。</p> <p>また、2期連続で貸倒損失が発生しているため、与信管理の適正化に努めるとともに、機器利用や利用時間延長に関する利用料金の回収対策を検討すること。</p> <p>○流動資産のうち棚卸刊行物 (22,134 千円) は図書販売収益 (825 千円) と比較して大きすぎるため、計画的に縮小を目指すとともに、資産評価の適正化に努めること。</p> <p>○13 年度に財団法人愛媛県民文化会館と合併した当時から、遊休財産を活用して文化事業を実施しているものの、事業計画段階から経常損失を前提とする状態が続くことは好ましくないことから、中長期的経営計画の策定に当たっては、遊休財産保有額の目安も含めて経営の健全化を検討すること。</p> <p>○施設管理事業については、大規模学会等の誘致に取り組んでいるものの、利用率 (稼働率) に偏りが見られることから、施設利用案内の工夫や予約の問い合わせの段階から施設利用への誘導を図るなど、利用率の向上に努めること。</p> <p>○芸術文化活動の「核集団」育成は、有意義な取組であるが、27 年度の参加者は定員 30 名に対して 5 名に留まっており、今後の拡充を期待する。なお、その他の事業についてはプログラム内容に固定化の傾向が感じられるため、新規性のあるプログラム展開による利用層の拡大が望まれる。</p>

No	法人名	H28年度 2次評価(案)
2	愛媛県スポーツ振興事業団	<p>○27年度決算では、施設利用料収入の増により経常収益が26年度より10,301千円増加した一方で経常費用は8,366千円の増加にとどめた結果、当期経常増減額は296千円となっている。</p> <p>また、公益目的事業の赤字額と収益事業の黒字額がほぼ均衡しているが、今後スポーツ活動事業を充実させるためにも、収益事業を強化し、今後とも黒字額については限度額の範囲で公益目的事業へのみなし寄付金として損金算入すること。</p> <p>○国体への対応及び国体以降の事業展開を見据えて、市町との連携・交渉等の能力を有する人材を登用したほか、指導員等を新規採用するなど、積極的に組織体制の強化・見直しを図っていることは評価できる。</p> <p>○経営基盤を県有施設の指定管理者としての事業においていることから、引き続き利用料金収入の確保を図るとともに、市町が設置するスポーツ施設においても当事業団の能力やノウハウを活用したスポーツ教室の開催や指導者育成研修会などを働きかけるなど、実施事業の拡大に向けた検討をすること。</p> <p>○県からの派遣職員5名(H28.3.31時点)はえひめ広域スポーツセンター事業、運動公園事業、スポーツ活動普及事業を実施しており、派遣見直しに関しては、プロパー職員の雇用に必要な財源の確保が困難であるため慎重に取り組むと自己評価しているが、県の人的支援について、派遣目的、職務、期間等を明確にしたうえで、自立を目指して、必要最小限の人数となるよう、適時適切に派遣の必要性や人数の見直しを図ること。</p>

No	法人名	H28年度 2次評価(案)
3	えひめ女性財団	<p>○27年度決算では、経常収益が26年度より4,107千円減少したものの、経常費用を3,367千円圧縮した結果、当期経常増減額は1,228千円となった。</p> <p>○これまで法人経営の責任の明確化の観点から指摘してきた役員の常勤化については、常勤である財団参事を理事に登用する方向で検討が進んでいることは評価できるので、早期の実現を図ること。</p> <p>○平成28年4月に全面施行された女性活躍推進法では、従業員数300人以下の中小企業についても一般事業主行動計画の策定・届出が努力義務とされており、個別の企業に対する支援ニーズが高まっていることから、「えひめ女性活躍推進協議会」における財団の役割を強化するなど、これまでの実績を踏まえて職業生活における女性活躍推進に向けた支援の拡充に努めること。</p> <p>また、出前講座や出張型セミナーなどは、県主催事業等を受託する形式が多いとのことであるが、企業経営者層のニーズを汲み取って、企業向けのセミナーを受注するよう努めること。</p> <p>○(公財)松山市男女共同参画推進財団と連携し、男性のための共同参画セミナーの合同開催や図書の相互返却、ホームページの相互リンク等を継続しているほか、その他市町とも連携して出前講座の開催、地域エンパワーメントカレッジの実施に努めているとのことであり、これらについては質・量ともに拡充すること。</p> <p>なお、松山地域において実施する事業については、その目的や内容が(公財)松山市男女共同参画推進財団と共通する部分が多いため、効率的な事業実施を図るため、適切な役割分担や事業の移譲等も含めた見直しに努めること。</p> <p>○男女共同参画センターで実施する研修業務のプログラム内容は「リーダーからイクボスへ」や「花咲くなでしこ応援塾」等、話題性のあるもので構成しているものの、現状では県民に新規性が十分伝わっていないため、広報を工夫して財団の取組を一層周知すること。</p>

No	法人名	H28年度 2次評価(案)
4	愛媛県廃棄物処理センター	<p>○27年度決算では廃棄物処理料金収入の減により経常収益が26年度よりも176,565千円減少した一方で、施設修繕費や燃料費の減により経常費用を289,052千円圧縮した結果、当期経常増減額は26,279千円と26年度(△86,208千円)よりも大幅に改善したものの、借入金依存率は82.0%と高水準であることから、引き続き収入の確保と経費の節減に努めること。なお、施設修繕費の更なる節減に向け、27年度の包括外部監査において意見があったように、契約先の選定方法等について改善を検討すること。</p> <p>また、25年度以降は期末の流動資産が減少傾向にあり、短期的な支払能力が低下していることから、キャッシュフローの改善に努めること。</p> <p>○役職員数のスリム化に努めていることは評価できるものの、取引先拡大に向けた営業の成果が低調であることから、営業力を強化するため、民間の経営ノウハウを含め、必要な能力・知見を有する人材の登用について検討すること。また、これまで法人経営の責任の明確化の観点から指摘してきた役員の常勤化については、常務理事の常勤化のほか理事を兼務する職員の設置などを含めて幅広く方策を検討すること。</p> <p>○高度な廃棄物処理技術により、ゼロエミッション(廃棄物をすべてリサイクルし、埋立物ゼロにすること)に取り組んでいる意義について、一層の周知を図るとともに、県からの財政支援及び人的支援の必要性を県民が理解できるよう事業の公益性や政策効果についての広報を工夫すること。</p> <p>また、同センターの所有する処理施設については、平成31年度を稼働期限としているが、PCB廃棄物の処理期限が平成28年7月から39年3月まで延長されたことなどに伴う、当該施設の必要性及び公益性等を勘案し、地域住民の意向を踏まえたうえで、今後の方針を示すこと。</p>
5	伊方原子力広報センター	<p>○27年度決算では、経常収益47,448千円に対し、経常費用は49,706千円に上り、当期経常増減額が△2,258千円となったが、保有していた一般正味財産を活用して出張型の事業を実施したものであり、法人経営に影響を与える損失とはなっていない。</p> <p>○実施事業の全てが公益目的事業であり収益事業を実施していないため、経常収支が赤字基調になっているものの、法人の活動を継続するために必要な収支構造及び保有財産等について、平成29年5月に策定予定の中長期的経営計画で明らかにすること。</p> <p>○公共広報機関として原子力に関する正しい理解を深めるため、事業基盤を県及び町からの委託事業におき、公共性・公益性の高い事業を実施していると認められるものの、「ふれあい広場」については、一日あたりの入館者が4.8人と設備の老朽化等に伴い動員力が低下していることから、入館者数等の目標や中心とするターゲット層を定めるとともに、県と連携して展示備品等の更新を進めること。また、更新を行う場合には、このような施設の利用状況等を踏まえ、県において公的資金投入の必要性と効果について情報開示すること。</p>

No	法人名	H28年度 2次評価(案)
6	えひめ産業振興財団	<p>○27年度決算では、経常収益が26年度より65,661千円減少した一方で経常費用は9,829千円増加した結果、当期経常増減額で△73,918千円となったが、過年度からの繰越金を事業に充当したものであり、法人経営に影響を与えるものではない。今後とも、商工3団体等との連携・情報共有等に積極的に取り組むとともに、国・中小企業支援機関等の事業を活用して、中小企業活動の活性化に向けた事業を推進すること。</p> <p>○28年度中に債券満期を迎える財産を有しており、今後は超低金利下での運用が見込まれることから、低下する運用益を補てんできるように、収益事業の強化を図るなど適切な資金調達に努めること。</p> <p>○県からの派遣職員6名、兼務職員17名(H28.3.31時点)は、県内金融機関からの派遣職員と協力して創業・経営基盤強化総合支援事業や6次産業化活動支援事業等、産業活性化に関する多様な事業を実施しており、企業の枠を超えて県内の産業支援体制を構築できている点は評価できるが、県の人的支援について、派遣目的、職務、期間等を明確にしたうえで、自立を目指して、必要最小限の人数となるよう、適時適切に派遣の必要性や人数の見直しを図ること。</p>
7	松山観光コンベンション協会	<p>○27年度決算では、台湾観光経済交流事業拡大のため松山市補助金が増加し、経常収益が26年度より24,011千円の増加、旅費交通費等の支出増により経常費用が18,379千円の増加となった結果、当期経常増減額は449千円となっており、今後も安定した事業継続を期待する。</p> <p>○近年、観光振興事業に占める割合が拡大している台湾からの誘客促進事業に関連して、台湾からの観光客数は、62.2%増加しており、事業を開始した平成21年度から8年が経過し成果が現れてきている。このような観光客の増加に伴い、観光振興事業の費用が増加傾向にあることから、投入する費用とその効果を検証しながら観光振興を図ること。</p> <p>○コンベンション事業は、毎年度営業活動や誘致成果の数値目標を掲げているほか、首都圏において誘致懇談会を東北地区のコンベンション推進協議会と合同開催するなど、新たな誘致活動に取り組んでいることは高く評価する。今後も目的を共有する他の団体や県内の施設・団体等と積極的な連携を図り、共同誘致活動の拡大を推進すること。</p> <p>また、施設予約の弾力性や設備環境の未整備が原因で誘致に至らなかったケース等について、誘致活動の結果を各施設や団体にフィードバックする仕組みを検討し、県内の施設運営や施設更新において改善すべき点を共有して課題の解決を図っていくことが望まれる。</p> <p>○事業費の大半が松山市からの補助金で占められることから、平成29年3月に策定予定の中長期的経営計画については、補助事業の公共性、公益性を踏まえて、財政支援の上限や期限等について検討のうえで計画に反映すること。</p> <p>○27年度までの2次評価で策定を求めてきた資産運用規程を整備し、H28.4.1から施行していることから、これまで以上に適正な管理が行われるものと期待する。</p>

No	法人名	H28年度 2次評価(案)
8	愛媛県国際交流協会	<p>○27年度決算では、基本財産運用益の増加により経常収益が増加したことに加え、超過勤務の削減により管理費を圧縮できたことから、当期経常増減額は5,437千円となっており、経常収支が大きく改善したことは高く評価できる。今後も引き続き経常収支の安定化に努めること。</p> <p>○海外人材交流・協力事業のうち、愛媛スリランカ水産加工技術交流事業については、地域資源を生かした国際協力事業の優良モデルになり得ると評価する。このため、28年度の事業計画にあるように、同事業について県民へのフィードバックを図り、地域資源を活かした国際交流・協力への理解促進に努めること。</p> <p>○国際交流センターを仮設建物に仮移転して15年経過していることから、将来の移転に必要な費用を引当金として積み立てるなど、引き続き拠点の整備に向けて検討すること。</p>
9	愛媛県園芸振興基金協会	<p>○27年度決算では、経常費用に占める管理費の比率を0.8%に抑えており、当期経常増減額は3,409千円と26年度(1,592千円)よりも増加したことは、実施する事業が全国共通基準に基づく経営対策支援事業であり同基金協会の裁量の余地が極めて少ない中で経営の効率化に努めた成果と評価する。</p> <p>○27年度決算では、公益事業の費用を収益が上回っており収支相償となっていないので、収益超過分を、公益目的保有財産の積み増しや28年度の公益目的事業へ適正に充当すること。</p> <p>○27年度まで全農えひめが実施していた指定野菜に関連する事業を受託するにあたり、当該事務事業に精通している職員が必要であったことから職員体制を見直し、全農えひめからの出向者を増やしているが、プロパー職員が不在となっているため、計画的に養成していくこと。</p> <p>○27年度については、果樹経営支援対策補助等に対する事業要望が増加し、優良品種への改植実施面積が26年度に比べて29.6%増の773,958㎡に達するなど、生産農家のニーズに対応している点は評価できる。</p> <p>今後も、野菜及び果実の安定的な生産出荷の推進を図るとともに、果樹生産者等への経営支援について引き続き生産・出荷系統に関わらず公平公正に執行すること。</p>

No	法人名	H28年度 2次評価(案)
10	えひめ農林漁業振興機構	<p>○27年度決算では、農地の売渡、機械の貸付収入の減等により経常収益は26年度より13,312千円減少したものの、農地中間管理事業開始のための初期投資が一段落したことなど費用の抑制により当期経常増減額は300千円となっている。</p> <p>○農地中間管理事業の強化に向けて役員体制を見直し、農業経営のノウハウを持つ理事を増員したほか、次長を1名増やして2名として就農相談の強化に努めるなど、役職員の増強を図ったことや、市町や関係機関・団体との連携を強化したこと等により、農地中間管理事業における農用地の借入実績が26年度の28.2haから27年度は184haに、転貸実績は26年度の24.4haから179haに拡大したことから、今後さらに農地の集積実績が上がることを期待する。</p> <p>○出資法人が継続的・計画的に事業運営を行うためには、組織体制の強化が必要であることから、多様な人材の活用を図るとともに、中長期的な視野に立ったプロパー職員の育成や資質の向上などに努めること。</p> <p>○農林漁業後継者の育成に関する多様な事業を実施しているが、経済的支援終了後も自立して農林漁業の担い手として就労できるよう地域の農業団体等と連携してフォローアップに努めること。</p>
11	愛媛の森林基金	<p>○27年度決算では、経常収益は26年度より2,098千円増加、経常費用が4,796千円増加した結果、当期経常増減額は△547千円となっており、公益事業に求められる収支相償を踏まえたものとは認められるが、この状況ではこの先も赤字基調が継続することになるため、中長期的経営計画の策定にあたり、財団が存続する条件等を踏まえた適正な収支バランスや保有財産額の目安を検討すること。</p> <p>○これまで法人経営の責任の明確化の観点から指摘してきた役員の常勤化については、理事の常勤化のほか理事を兼務する職員の設置などを含めて幅広く方策を検討すること。</p> <p>○県の兼務職員15名は、各地方局等において県の森林整備事業と方向性を一にして効果的な基金事業の実施にあたっており、必要最小限の人数であるとのことだが、兼務職員が担当する事業の公共性、公益性を踏まえ、人的支援の必要性について県民の理解を得られるよう、より丁寧な説明や情報開示が望まれる。</p>
12	えひめ海づくり基金	<p>○27年度決算では、公益事業の費用を収益が上回っており収支相償となっていないので、収益超過分を、公益目的保有財産の積み増しや28年度の公益目的事業へ適正に充当すること。</p> <p>○資金の運用管理について、保有する債券等の積極的な運用姿勢は認められるが、アルゼンチン共和国債に関しては市場価格の変動が大きいこと、今後も市場の動向に留意すること。</p>

No	法人名	H28年度 2次評価(案)
13	愛媛県動物園協会	<p>○27年度決算では、入園料、駐車場収益等の指定管理受託収益の増加が図られたことに加え、燃料費や光熱水費等の経費抑制にも努めた結果、当期経常増減額は16,967千円と26年度(△175千円)よりも大幅に改善したことは、評価できる。今後も入園者の安定的な確保や適切な管理運営に必要な経費について県の担当課と協議し、動物園を取り巻く環境変化に応じた柔軟な経営管理に努めること。</p> <p>○国内の動物園に共通する課題ではあるが、動物の高齢化や病気・ケガ等を原因とする死亡が相次ぎ、心を痛める県民が多いため、繁殖技術の向上に努めるほか、県の適切な財政関与の下で新しい動物の確保、展示方法の工夫を推進するなど、公立の動物園にふさわしい魅力ある施設整備等に努めること</p> <p>○社会人を対象としたホームページの解説やイベント実施など、少子高齢化の進展を見据えて入園者の多様化を模索している点は評価できるため、今後は県の適切な財政支援やボランティア等の協力も得つつ「桜の園」や写真撮影スポット等、SNS投稿に適した場所の環境整備を強化し、インバウンドの増加や女性、社会人などの新しいターゲット層にアピールできるよう広報を工夫することが必要である。</p> <p>○県からの派遣職員3名は獣医師として動物の治療・防疫や飼育管理、教育普及活動を実施しているが、経営状況等を勘案したうえで見直すべき課題であり、将来的にはノウハウ等を継承したうえで、獣医師のプロパー化について引き続き検討すること。</p>
14	愛媛県埋蔵文化財センター	<p>○27年度決算では、受託事業収益が26年度の6割弱に低下したものの、修繕費等の経費節減を図り、当期経常増減額は5,135千円と26年度(554千円)より増加したことは評価できる。しかし、収益の大部分を占める埋蔵文化財の発掘調査事業は国・県等が実施する公共工事の増減に左右されるため、引き続き、県と連携して国土交通省等との連絡調整に努め、安定的な事業量の確保を図ること。</p>
15	愛媛県暴力追放推進センター	<p>○27年度決算では、26年度より経常収益、経常費用とも微増した中、当期経常増減額は461千円と3期連続で黒字決算となっている。今後とも、賛助会員の新規獲得等を通じた収益の確保と経費節減に努めること。</p> <p>○積極的な広報活動を図るため、相談事業において27年度から巡回相談日を設けて県民が認知しやすい形での活動を推進しているほか、新聞広告やチラシ等多様な広告媒体の活用を努めており、相談者アンケートで広報効果を検証している点は評価できるので、今後もセンターへの相談を必要とする県民への効果的な周知方法を工夫すること。</p>

No	法人名	H28年度 2次評価(案)
16	松山空港ビル(株)	<p>○27年度決算では、出発ロビー前のスペースを活用したイベント販売の減少等により営業収益は26年度より15,731千円の減少となった一方で、売上原価は16,131千円圧縮したものの、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は減益となった。しかし、自治体からの補助金等により営業外損益を含めた経常利益の確保に努め、株主への配当金を維持していることは評価する。</p> <p>○売店や案内表示、トイレ等の主要設備の改装を進めており、29年度に開催予定のえひめ国体・えひめ大会では、空の玄関口としてアスリートを歓待できるよう期待する。</p>
17	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	<p>○27年度決算では、「アイテム部門」での自主企画事業の開催や、「アイロット部門」での施設入居率の向上等により増収増益を実現し、10期連続での単年度黒字により累積欠損金を解消できたことを高く評価する。他方、国際貿易センター(アイテムえひめ)の展示場面積稼働率は25.3%に留まっているため、出資団体及び(公財)松山観光コンベンション協会等と連携のうえ、催事や会議等の利用促進に向けた営業を強化すること。</p> <p>○県から譲り受けた旧植物くん蒸所については、これまで県から得ていた指定管理料及び土地賃借料が減収となるため、一時保管サービス等の利活用方法を検討し収益の確保に努めること。</p>
18	松山観光港ターミナル(株)	<p>○27年度決算では、売上高が26年度より960千円減となったものの、売上原価、販売費及び一般管理費を圧縮した結果、経常利益は6,737千円となったほか、借入金の解消等により負債を縮小したことから、流動比率の向上が図られた点は評価する。</p> <p>○利用客数については、27年度に73万人を確保できていることから、28年度以降も県内の観光イベントやスポーツ大会のほか、四国デスティネーションキャンペーン等、利用促進に向けた好条件を活かしてサービスの多様化や施設の利用拡大を一層進めること。</p> <p>○経費の縮減に関して、電力使用量の調整及び省エネルギー機器への更新等により削減を図る計画としていることから、テナントの協力も得て節電の取組を進めること。</p>

No	法人名	H28年度 2次評価(案)
19	南レク(株)	<p>○27年度決算では、子会社の株式評価替に伴い当期純利益で90,663千円の赤字を計上しており、繰越欠損金(5,115千円)の発生及び純資産の減少につながっていることから、資産回復に向けて更なる経営努力を続けること。</p> <p>○子会社である(株)サンパール観光に対する貸付金を有しているほか金融機関の債務保証を行っていることから、引き続き同社の経営状況に留意し、取引の適正化を図ること。</p> <p>○施設・サービスの利用者数、利用料金ともに増加に転じたことは、営業努力の成果と評価する。今後とも、南楽園での茶会や獅子舞、和太鼓等の日本文化等を体験できる企画をはじめとする事業の活性化や多言語サービスの拡充を図るほか、四国デスティネーションキャンペーンやグリーン・ツーリズム等の体験型観光とのタイアップを強化するなど、国内外から観光客を誘致できるよう更なる営業活動の活発化に向けてスタッフ一丸となって取り組むこと。</p> <p>○指定管理施設の一部として管理運営を行っている宇和海展望タワーでの運行停止事故(H28年2月)を踏まえて安全管理体制を強化するとともに、適正なメンテナンスにより安全性の確保と施設の長寿命化に取り組むこと。</p>
20	愛媛県社会福祉事業団	<p>○27年度決算では、事業活動収入が26年度より45,327千円減少したものの事業活動支出が4,344千円減少したため、当期活動収支差額が151,468千円となっている。</p> <p>○27年度については、介護職員の増員や非正規職員の賃金改定等、職員の処遇改善が図られているほか、女性職員の管理職・係長級への登用や施設長・課長級セミナー、新規採用職員の研修の実施など労働人材の確保と定着・育成に努めていることについても評価できる。</p> <p>○施設整備等積立資産をはじめ、将来必要な資金の積立と並行して、県内介護・福祉関係法人の模範として引き続きプロパー職員の確保や人材育成など、職員の処遇改善・キャリアプランの提示等に努めるよう期待する。</p> <p>○経営理念、経営方針を明確に定めて運営に当たるとともに、組織体制を含めて分かりやすくHP等で公表するなど、法人の情報開示に努めていることは評価する。</p> <p>○同事業団が事務局となって運営する障がい者スポーツ協会については、障がい者スポーツの振興に向けて、選手・指導者及びボランティア団体等の育成が急務とされているため、企業や団体等の結節点となって指導者の養成やボランティアの育成に向けた連携等を強化すること。</p>

No	法人名	H28年度 2次評価(案)
21	愛媛県土地開発公社	<p>○27年度決算では、用地取得事業の増加により事業収益が26年度より19,605千円増加し、事業原価は15,010千円増加した結果、経常利益は225千円であった。</p> <p>○27年度については、新たに受託した今治小松自動車道の用地取得事業に対応するため今治用地事務所を開設した一方で、松山用地事務所に松山外環状道路用地事務所及びJR松山駅高架用地事務所を統合するなど、職員配置の調整等により受託業務量及び用地取得の進捗状況に対応しており、黒字を維持していることは評価できる。</p> <p>今後とも、県のほか、国、市町等の用地買収業務も受注することにより、地権者との交渉を一体的かつ効率的に進めるなど、公社の特性を生かした事業展開を期待する。</p>
22	愛媛県住宅供給公社	<p>○27年度決算では、一般管理費が2,434千円となり剰余金を縮小した結果、剰余金期末残高は10,037千円となった。</p> <p>○自己評価において、保有している非分譲資産について関係団体と協議を進める必要があると分析しているように、公社の清算に向け、今後は解散時期を明確に定めて資産処理を効率的に進めること。</p>